

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
http://www.prudential.co.jp



Prudential

平成 24 年 5 月 25 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 23 年度決算(案)

プルデンシャル生命保険株式会社（代表取締役社長兼最高経営責任者 ジョン・ハンラハン）の平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）の決算(案)についてお知らせします。

新契約、保有契約とも順調に増加し、保有契約高は 23 期連続の純増を記録しました。好調な業績に伴い基礎利益、経常利益とも増益となりましたが、法人税率の引き下げによる会計処理の結果、当期純利益は前年を下回りました。詳細は次ページ以降をご覧ください。

■平成 23 年度決算(案)ハイライト

			対前年度(末)比
新契約	新契約件数	26万2千件	2.7%増
	新契約高	2兆8,517億円	1.1%増
	新契約年換算保険料	605億円	16.2%増
保有契約	保有契約件数	272万7千件	5.2%増
	保有契約高	28兆4,419億円	2.7%増
	保有契約年換算保険料	4,387億円	7.2%増
保険料等収入		5,463億円	6.0%増
基礎利益		540億円	8.5%増
経常利益		442億円	4.0%増
当期純利益		201億円	17.2%減
総資産		2兆9,529億円	7.3%増
ソルベンシー・マージン比率		720.6%	17.8ポイント増

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※ソルベンシー・マージン比率は、平成23年度決算期より計算方法が変更となっています。前年度（末）比の数値は、前年度のソルベンシー・マージン比率について変更後の計算方法で算出した参考値との比較です。

資料 ①平成 23 年度決算(案)について

②参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成23年度決算(案)について

目 次

P.2	1. 主要業績
P.4	2. 平成23年度末保障機能別保有契約高
	3. 平成23年度決算(案)に基づく契約者配当金例示
P.5	4. 平成23年度一般勘定資産の運用状況
P.10	5. 貸借対照表
P.11	6. 損益計算書
P.22	7. 経常利益等の明細(基礎利益)
P.23	8. 株主資本等変動計算書
P.25	9. 債務者区分による債権の状況
	10. リスク管理債権の状況
P.26	11. ソルベンシー・マージン比率
P.28	12. 平成23年度特別勘定の状況
P.29	13. 当社及びその子会社等の状況



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

■保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成22年度末				平成23年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,495	105.5	273,490	101.8	2,634	105.6	281,046	102.8
個人年金保険	96	96.9	3,486	96.8	93	96.9	3,372	96.7
団体保険	-	-	2	93.1	-	-	2	94.7
団体年金保険	-	-	40	61.4	-	-	10	26.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

■新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成22年度						平成23年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	255	104.0	28,194	100.6	28,194	-	262	102.7	28,517	101.1	28,517	-
個人年金保険	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

■保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	389,856	103.8	419,143	107.5
個人年金保険	19,246	101.0	19,576	101.7
合 計	409,102	103.7	438,720	107.2
うち医療保障・生前給付保障等	62,260	107.0	66,441	106.7

■新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	52,172	110.3	60,599	116.2
個人年金保険	-	0.0	-	-
合 計	52,172	110.3	60,599	116.2
うち医療保障・生前給付保障等	9,123	101.6	9,331	102.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	515,208	104.1	546,339	106.0
資産運用収益	70,354	81.1	76,745	109.1
保険金等支払金	286,644	102.3	299,682	104.5
資産運用費用	9,547	49.5	8,743	91.6
経常利益	42,542	119.4	44,223	104.0

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	2,751,249	108.1	2,952,906	107.3

2. 平成23年度末保障機能別保有契約高

(単位: 件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	2,634,106	281,036	-	-	111	2	2,634,217	281,038
	災害死亡	(734,813)	(78,131)	(335)	(3)	(-)	(-)	(735,148)	(78,134)
	その他の 条件付死亡	(222,950)	(14,811)	-	-	(-)	(-)	(222,950)	(14,811)
生存保障	-	9	93,741	3,372	11	0	93,752	3,382	
入院保障	災害入院	(1,076,938)	(60)	(354)	(0)	(-)	(-)	(1,077,292)	(60)
	疾病入院	(1,075,689)	(60)	(324)	(0)	-	-	(1,076,013)	(60)
	その他の 条件付入院	(867,991)	(101)	(-)	(-)	(-)	(-)	(867,991)	(101)
障害保障	(246,177)	-	(3)	-	(-)	-	(246,180)	-	
手術保障	(933,560)	-	(324)	-	-	-	(933,884)	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	2,467	10	524	11	2,991	22

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

項目	受再保険	
	件数	金額
普通死亡	17,728	661

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成23年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

該当ございません。

4. 平成 23 年度一般勘定資産の運用状況

(1)平成 23 年度 資産運用状況

① 運用環境

平成 23 年度の世界経済は、欧州債務問題の深刻化や、米国での緩慢な雇用改善、住宅市場の低迷など、先行き不透明感が強まりましたが、各国での財政・金融政策の下支えにより、全体では緩やかに回復しました。また、日本経済は、円高傾向が継続し、東日本大震災による影響やタイの洪水による供給網の混乱などがありました。生産面の復旧は早期に進み、緩やかな持ち直しの動きが見られました。今後は震災復興需要が高まることが予想される一方、資源価格、新興国経済の成長速度など、不透明な要素も存在しています。

このような経済環境の中、日本銀行は政策金利である無担保コール翌日物金利を 0～0.10%で据え置き、実質ゼロ金利政策を継続しました。指標となる新発 10 年国債の利回りは、4 月には震災復興目的での国債発行増加が予想され 1.30%を上回る水準まで上昇しましたが、その後は欧州の財政問題への懸念からリスク回避の動きが強まり、3 月末の 10 年国債金利は 0.99%で終了しました。

国内株式市場は、震災やタイの洪水に加え、欧州債務問題への懸念、1ドル 70 円台中盤まで進行した円高などにより、12 月末まで株価は下落基調で推移しました。1 月以降は米国の景気回復期待などによる世界的な株価上昇の動きに連動し、さらに 2 月の日銀金融政策決定会合での追加金融緩和策によってそれまでの円高傾向が修正され、期末に向けて株価は上昇しました。3 月末の日経平均株価は 10,083 円となりました。

為替市場では、ドル円は 4 月に 1ドル 85 円を上回る水準まで円安が進行したものの、その後は米国の景気回復期待の後退や、欧州債務問題を背景としたリスク回避の動きにより円が買われました。夏以降は戦後最高値水準まで円高が進行し、日本政府による単独円売り介入も効果は一時的なものとなり、その後は 1 月まで 1ドル 70 円台後半で推移しました。2 月に入ると日本の経常収支悪化や日銀金融政策決定会合で追加金融緩和が決定したことを受けて円高傾向が修正され、3 月末のドル円は、1ドル 82 円前半で終了しました。一方ユーロ円も債務返済能力に対する懸念がギリシャからイタリア、スペインなどにも拡大し、一時は 1 ユーロ 97 円前半をつけるなど円高ユーロ安で推移しました。その後は欧州債務問題に対する過度な懸念が薄らいだことから、3 月末のユーロ円は、109 円後半で終了しました。

② 運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、資産運用全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度が高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

③ 運用実績の概況

平成 23 年度末の一般勘定資産は、28,238 億円となり、前年度末に比べ 1,935 億円(7.4%増)の増加となりました。平成 23 年度は増加資産を主に国内の公社債に配分しました。この結果、平成 23 年度末の資産構成は、国内公社債 67.4%、国内株式 0.2%、外国証券 16.5%、その他の証券 0.5%、貸付金 8.2%、不動産 0.2%となっております。

平成 23 年度の利息及び配当金収入は 690 億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 835 億円となりました。一方、資産運用費用は 187 億円となり、この結果、資産運用収支は 648 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	67,825	2.6	76,603	2.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	14,405	0.5	9,743	0.3
買入金銭債権	29,368	1.1	27,758	1.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	2,188,201	83.2	2,387,700	84.6
公社債	1,693,992	64.4	1,902,042	67.4
株式	5	0.0	4,885	0.2
外国証券	476,389	18.1	466,576	16.5
公社債	461,748	17.6	451,871	16.0
株式等	14,640	0.6	14,704	0.5
その他の証券	17,814	0.7	14,196	0.5
貸付金	228,366	8.7	230,984	8.2
保険約款貸付	134,581	5.1	143,548	5.1
一般貸付	93,785	3.6	87,436	3.1
不動産	9,761	0.4	6,329	0.2
繰延税金資産	21,697	0.8	19,563	0.7
その他	70,814	2.7	65,226	2.3
貸倒引当金	△ 158	△0.0	△ 102	△0.0
合 計	2,630,283	100.0	2,823,808	100.0
うち 外貨建資産	16,769	0.6	18,808	0.7

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	9,448	8,778
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	5,089	△4,662
買入金銭債権	△977	△1,610
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	142,968	199,498
公社債	159,308	208,050
株式	△0	4,880
外国証券	△16,303	△9,813
公社債	△16,080	△9,877
株式等	△223	64
その他の証券	△37	△3,618
貸付金	32,421	2,617
保険約款貸付	8,869	8,966
一般貸付	23,551	△6,348
不動産	△1,069	△3,431
繰延税金資産	70	△2,134
その他	14,007	△5,587
貸倒引当金	△63	55
合 計	201,894	193,525
うち 外貨建資産	6,020	2,038

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
利息及び配当金等収入	65,892	69,095
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	55,511	58,024
貸付金利息	8,837	9,687
不動産賃貸料	670	537
その他利息配当金	873	845
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,778	663
国債等債券売却益	230	68
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	1,399	595
その他	148	-
有価証券償還益	1,469	3,069
金融派生商品収益	24,561	9,970
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	48
その他運用収益	1,212	737
合 計	94,916	83,585

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
支払利息	12	11
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	295	1,723
国債等債券売却損	22	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	272	105
その他	-	1,618
有価証券評価損	1,581	2,484
国債等債券評価損	649	551
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	481	570
その他	451	1,361
有価証券償還損	53	93
金融派生商品費用	27,736	12,216
為替差損	1,166	1,295
貸倒引当金繰入額	81	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	105	82
その他運用費用	383	805
合 計	31,415	18,713

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	△0.18	0.01
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	1.76	△0.46
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	2.60	2.41
うち公社債	2.16	2.16
うち株式	11.42	6.76
うち外国証券	4.05	3.83
貸付金	4.57	4.62
不動産	2.79	1.96
うち投資用不動産	5.09	4.20
一般勘定計	2.54	2.41
うち海外投融資	4.00	3.81

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	193,782	186,353	△7,429	1,675	△9,105	190,183	191,645	1,461	8,521	△7,060
責任準備金対応債券	1,626,180	1,667,408	41,227	49,943	△8,715	1,847,925	1,979,495	131,569	134,445	△2,876
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	338,638	367,097	28,459	36,171	△7,712	313,192	347,530	34,337	39,485	△5,148
公社債	64,979	65,874	895	1,199	△303	52,540	53,861	1,320	1,488	△167
株式	-	-	-	-	-	4,463	4,880	417	433	△15
外国証券	261,837	289,896	28,058	34,079	△6,020	250,763	282,368	31,605	36,450	△4,845
公社債	258,351	286,455	28,104	34,020	△5,916	247,331	278,864	31,532	36,377	△4,845
株式等	3,485	3,440	△45	59	△104	3,431	3,504	73	73	-
その他の証券	9,749	9,170	△578	623	△1,202	5,219	5,789	570	689	△119
買入金銭債権	2,071	2,155	83	268	△185	205	630	424	424	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,158,601	2,220,858	62,257	87,791	△25,533	2,351,302	2,518,670	167,368	182,452	△15,084
公社債	1,693,096	1,736,450	43,353	51,387	△8,033	1,900,721	2,034,444	133,723	136,161	△2,438
株式	-	-	-	-	-	4,463	4,880	417	433	△15
外国証券	426,470	444,679	18,209	34,313	△16,103	413,563	443,984	30,420	42,931	△12,511
公社債	422,984	441,238	18,254	34,254	△15,999	410,132	440,479	30,347	42,858	△12,511
株式等	3,485	3,440	△45	59	△104	3,431	3,504	73	73	-
その他の証券	9,749	9,170	△578	623	△1,202	5,219	5,789	570	689	△119
買入金銭債権	29,285	30,557	1,272	1,466	△193	27,334	29,571	2,236	2,236	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
満期保有目的の債券	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	19,849	19,611
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	11,200	11,200
非上場外国債券	-	-
その他	8,644	8,406
合 計	30,778	30,540

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(平成23年度末:△2,710百万円、平成22年度末:△2,614百万円)

④金銭の信託の時価情報

該当ございません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	平成22年度	平成23年度		平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	22,962	16,919	保険契約準備金	2,532,163	2,716,503
現金	0	2	支払備金	16,083	15,832
預貯金	22,962	16,917	責任準備金	2,514,691	2,699,304
コールローン	45,000	59,800	契約者配当準備金	1,388	1,365
債券貸借取引支払保証金	14,405	9,743	再保険借	16,848	19,410
買入金銭債権	29,368	27,758	その他負債	55,061	56,443
有価証券	2,303,388	2,512,421	債券貸借取引受入担保金	14,727	10,284
国債	1,341,587	1,564,501	未払法人税等	11,161	8,102
地方債	41,974	41,997	未払金	877	396
社債	346,732	334,891	未払費用	10,595	12,748
株式	44,660	51,689	前受収益	24	-
外国証券	496,356	491,505	預り金	11,581	13,955
その他の証券	32,077	27,837	預り保証金	642	309
貸付金	228,366	230,984	金融派生商品	2,668	5,311
保険約款貸付	134,581	143,548	仮受金	2,782	5,334
一般貸付	93,785	87,436	退職給付引当金	15,718	17,788
有形固定資産	11,238	7,318	役員退職慰労引当金	1,798	1,037
土地	5,351	3,062	特別法上の準備金	10,574	14,348
建物	4,410	3,267	価格変動準備金	10,574	14,348
その他の有形固定資産	1,476	988	負債の部合計	2,632,164	2,825,531
無形固定資産	4,601	4,460	(純資産の部)		
ソフトウェア	4,535	4,397	資本金	29,000	29,000
その他の無形固定資産	65	63	資本剰余金	20,439	20,439
再保険貸	7,373	9,495	資本準備金	20,439	20,439
その他資産	63,004	54,541	利益剰余金	49,841	52,765
未収金	16,115	17,428	利益準備金	4,500	7,700
前払費用	747	732	その他利益剰余金	45,341	45,065
未収収益	13,089	14,026	繰越利益剰余金	45,341	45,065
預託金	1,878	1,980	株主資本合計	99,280	102,205
金融派生商品	30,645	19,371	その他有価証券評価差額金	18,337	23,916
仮払金	31	22	繰延ヘッジ損益	3,841	2,420
その他の資産	498	979	土地再評価差額金	△2,375	△1,167
繰延税金資産	21,697	19,563	評価・換算差額等合計	19,803	25,169
貸倒引当金	△158	△102			
			純資産の部合計	119,084	127,374
資産の部合計	2,751,249	2,952,906	負債及び純資産の部合計	2,751,249	2,952,906

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成22年度	平成23年度
		金 額	金 額
経常 損 益 の 部	経常収益	590,607	627,809
	保険料等収入	515,208	546,339
	保険料	471,935	497,336
	再保険収入	43,272	49,002
	資産運用収益	70,354	76,745
	利息及び配当金等収入	65,892	69,095
	預貯金利息	0	0
	有価証券利息・配当金	55,511	58,024
	貸付金利息	8,837	9,687
	不動産賃貸料	670	537
	その他利息配当金	873	845
	有価証券売却益	1,778	663
	有価証券償還益	1,469	3,069
	貸倒引当金戻入額	-	48
	その他運用収益	1,212	737
	特別勘定資産運用益	-	3,130
	その他経常収益	5,045	4,725
	年金特約取扱受入金	2,043	1,675
	保険金据置受入金	493	410
	支払備金戻入額	-	250
	その他の経常収益	2,508	2,389
	経常費用	548,065	583,586
	保険金等支払金	286,644	299,682
	保険金	34,788	35,684
	年金	14,854	15,926
	給付金	12,958	12,248
	解約返戻金	106,075	106,908
	その他返戻金	1,808	1,653
	再保険料	116,159	127,261
	責任準備金等繰入額	165,867	184,620
	支払備金繰入額	3,177	-
	責任準備金繰入額	162,682	184,613
	契約者配当金積立利息繰入額	7	6
	資産運用費用	9,547	8,743
	支払利息	12	11
	有価証券売却損	295	1,723
	有価証券評価損	1,581	2,484
有価証券償還損	53	93	
金融派生商品費用	3,174	2,245	
為替差損	1,166	1,295	
貸倒引当金繰入額	81	-	
賃貸用不動産等減価償却費	105	82	
その他運用費用	383	805	
特別勘定資産運用損	2,693	-	
事業費	75,653	79,186	
その他経常費用	10,352	11,354	
保険金据置支払金	480	573	
税金	4,735	4,956	
減価償却費	2,742	2,422	
退職給付引当金繰入額	1,796	2,070	
役員退職慰労引当金繰入額	160	190	
その他の経常費用	436	1,140	
経常利益	42,542	44,223	
特別 損 益 の 部	特別利益	57	557
	固定資産等処分益	57	557
	特別損失	3,980	4,943
	固定資産等処分損	71	862
	減損損失	-	307
価格変動準備金繰入額	3,548	3,773	
その他特別損失	360	-	
契約者配当準備金繰入額	-	148	
税引前当期純利益	38,619	39,688	
法人税及び住民税	17,116	16,623	
法人税等調整額	△2,814	2,932	
法人税等合計	14,301	19,555	
当期純利益	24,318	20,132	

<重要な会計方針>

平成 22 年度	平成 23 年度
<p>重要な会計方針</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 土地の再評価 平成 17 年 2 月 1 日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日:平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物 ① 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ② 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したものの旧定額法によっております。 ③ 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定額法によっております。 ・建物以外 ① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p>	<p>重要な会計方針</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 土地の再評価 平成 17 年 2 月 1 日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日:平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物 ① 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ② 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したものの旧定額法によっております。 ③ 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定額法によっております。 ・建物以外 ① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p>

平成 22 年度	平成 23 年度
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。 （追加情報） 従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当期より数理計算上の差異の処理年数を従来の 10 年から 9 年へ変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

平成 22 年度	平成 23 年度
<p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準委員会)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>9. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>11. 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準委員会)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>9. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>11. 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>
<p>会計方針の変更</p> <p>1. 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号)を適用しております。これに伴い、その他資産が 383 百万円減少しております。また、経常利益が 22 百万円減少し、税引前当期純利益が 383 百万円減少しております。</p>	<p>会計上の変更、過去の誤謬の訂正</p> <p>1. 当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。 ① 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。 ② 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。</p> <p>2. 当期の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。</p>

<注記事項>

(貸借対照表関係)

平成 22 年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)																																																																																																																																																																
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フローおよび商品特性を分析し、それに合わせたALM(資産負債総合管理)を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、デリバティブについては、リスクヘッジ手段として先物為替予約、通貨スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、ALM の観点から公社債中心の運用を行っており、株価・為替等の変動による影響を限定的な範囲に留めています。また、保有する有価証券の時価を日々モニターし、ポートフォリオの状況を的確に把握するよう努めています。信用リスクの管理にあたっては、格付等をもとに、個別発行体ごとの保有上限を設け、特定の発行体に対する与信の集中を防ぎ、ポートフォリオ・レベルでの信用リスクを限定的な範囲に留めています。</p> <p>特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">金融商品一覧 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>22,962</td> <td>22,962</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>45,000</td> <td>45,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>29,368</td> <td>30,557</td> <td>1,189</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>27,213</td> <td>28,402</td> <td>1,189</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>2,155</td> <td>2,155</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,283,538</td> <td>2,314,703</td> <td>31,164</td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>115,186</td> <td>115,186</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>177,498</td> <td>167,167</td> <td>△10,331</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td>1,625,911</td> <td>1,667,408</td> <td>41,496</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>364,941</td> <td>364,941</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>228,239</td> <td>231,012</td> <td>2,772</td> </tr> <tr> <td> 保険約款貸付</td> <td>134,581</td> <td>134,581</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 一般貸付</td> <td>93,785</td> <td>96,430</td> <td>2,645</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td>△127</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>27,977</td> <td>27,977</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>758</td> <td>758</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> (363)</td> <td>(363)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>29,886</td> <td>29,886</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> (2,304)</td> <td>(2,304)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。 ・負債に計上されているものについては、()で示しております。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	22,962	22,962	-	コールローン	45,000	45,000	-	買入金銭債権	29,368	30,557	1,189	満期保有目的の債券	27,213	28,402	1,189	その他有価証券	2,155	2,155	-	有価証券	2,283,538	2,314,703	31,164	売買目的有価証券	115,186	115,186	-	満期保有目的の債券	177,498	167,167	△10,331	責任準備金対応債券	1,625,911	1,667,408	41,496	その他有価証券	364,941	364,941	-	貸付金	228,239	231,012	2,772	保険約款貸付	134,581	134,581	-	一般貸付	93,785	96,430	2,645	貸倒引当金	△127	-	-	金融派生商品	27,977	27,977	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	758	758	-	(363)	(363)	-	-	ヘッジ会計が適用されているもの	29,886	29,886	-	(2,304)	(2,304)	-	-	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フローおよび商品特性を分析し、それに合わせたALM(資産負債総合管理)を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、デリバティブについては、リスクヘッジ手段として先物為替予約、通貨スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、ALM の観点から公社債中心の運用を行っており、株価・為替等の変動による影響を限定的な範囲に留めています。また、保有する有価証券の時価を日々モニターし、ポートフォリオの状況を的確に把握するよう努めています。信用リスクの管理にあたっては、格付等をもとに、個別発行体ごとの保有上限を設け、特定の発行体に対する与信の集中を防ぎ、ポートフォリオ・レベルでの信用リスクを限定的な範囲に留めています。</p> <p>特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">金融商品一覧 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>16,919</td> <td>16,919</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>59,800</td> <td>59,800</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>27,758</td> <td>29,571</td> <td>1,812</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>27,128</td> <td>28,941</td> <td>1,812</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>630</td> <td>630</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,492,810</td> <td>2,622,961</td> <td>130,150</td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>124,721</td> <td>124,721</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>173,984</td> <td>171,844</td> <td>△2,140</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td>1,847,204</td> <td>1,979,495</td> <td>132,291</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>346,900</td> <td>346,900</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>230,912</td> <td>237,527</td> <td>6,614</td> </tr> <tr> <td> 保険約款貸付</td> <td>143,548</td> <td>143,548</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 一般貸付</td> <td>87,436</td> <td>93,979</td> <td>6,542</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td>△72</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>14,059</td> <td>14,059</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>939</td> <td>939</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> (206)</td> <td>(206)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>18,431</td> <td>18,431</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> (5,105)</td> <td>(5,105)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。 ・負債に計上されているものについては、()で示しております。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	16,919	16,919	-	コールローン	59,800	59,800	-	買入金銭債権	27,758	29,571	1,812	満期保有目的の債券	27,128	28,941	1,812	その他有価証券	630	630	-	有価証券	2,492,810	2,622,961	130,150	売買目的有価証券	124,721	124,721	-	満期保有目的の債券	173,984	171,844	△2,140	責任準備金対応債券	1,847,204	1,979,495	132,291	その他有価証券	346,900	346,900	-	貸付金	230,912	237,527	6,614	保険約款貸付	143,548	143,548	-	一般貸付	87,436	93,979	6,542	貸倒引当金	△72	-	-	金融派生商品	14,059	14,059	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	939	939	-	(206)	(206)	-	-	ヘッジ会計が適用されているもの	18,431	18,431	-	(5,105)	(5,105)	-	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																														
現金及び預貯金	22,962	22,962	-																																																																																																																																																														
コールローン	45,000	45,000	-																																																																																																																																																														
買入金銭債権	29,368	30,557	1,189																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券	27,213	28,402	1,189																																																																																																																																																														
その他有価証券	2,155	2,155	-																																																																																																																																																														
有価証券	2,283,538	2,314,703	31,164																																																																																																																																																														
売買目的有価証券	115,186	115,186	-																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券	177,498	167,167	△10,331																																																																																																																																																														
責任準備金対応債券	1,625,911	1,667,408	41,496																																																																																																																																																														
その他有価証券	364,941	364,941	-																																																																																																																																																														
貸付金	228,239	231,012	2,772																																																																																																																																																														
保険約款貸付	134,581	134,581	-																																																																																																																																																														
一般貸付	93,785	96,430	2,645																																																																																																																																																														
貸倒引当金	△127	-	-																																																																																																																																																														
金融派生商品	27,977	27,977	-																																																																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されていないもの	758	758	-																																																																																																																																																														
(363)	(363)	-	-																																																																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されているもの	29,886	29,886	-																																																																																																																																																														
(2,304)	(2,304)	-	-																																																																																																																																																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																														
現金及び預貯金	16,919	16,919	-																																																																																																																																																														
コールローン	59,800	59,800	-																																																																																																																																																														
買入金銭債権	27,758	29,571	1,812																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券	27,128	28,941	1,812																																																																																																																																																														
その他有価証券	630	630	-																																																																																																																																																														
有価証券	2,492,810	2,622,961	130,150																																																																																																																																																														
売買目的有価証券	124,721	124,721	-																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券	173,984	171,844	△2,140																																																																																																																																																														
責任準備金対応債券	1,847,204	1,979,495	132,291																																																																																																																																																														
その他有価証券	346,900	346,900	-																																																																																																																																																														
貸付金	230,912	237,527	6,614																																																																																																																																																														
保険約款貸付	143,548	143,548	-																																																																																																																																																														
一般貸付	87,436	93,979	6,542																																																																																																																																																														
貸倒引当金	△72	-	-																																																																																																																																																														
金融派生商品	14,059	14,059	-																																																																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されていないもの	939	939	-																																																																																																																																																														
(206)	(206)	-	-																																																																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されているもの	18,431	18,431	-																																																																																																																																																														
(5,105)	(5,105)	-	-																																																																																																																																																														

平成 22 年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
<p>(1) 現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のある有価証券 3 月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。 <p>なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は、11,205 百万円、組合出資金等の当期末における貸借対照表計上額は 8,644 百万円であります。</p> <p>(3) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ将来見積キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。</p> <p>(4) 金融派生商品 保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、1,256 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 494 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 714 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありませぬ。3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものは 47 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。</p>	<p>(1) 現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のある有価証券 3 月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。 <p>なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は、11,205 百万円、組合出資金等の当期末における貸借対照表計上額は 8,406 百万円であります。</p> <p>(3) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ将来見積キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。</p> <p>(4) 金融派生商品 保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、1,441 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 420 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 541 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありませぬ。3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものは 479 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。</p>

平成 22 年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)																																																
<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は 9,064 百万円であります。</p> <p>5. 特別勘定の資産の額は、120,965 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は、35,480 百万円、繰延税金負債の総額は 12,851 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、931 百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 7,553 百万円、退職給付引当金 5,674 百万円、有価証券評価損否認 14,865 百万円、価格変動準備金 3,817 百万円、収入保険料期間帰属関連 786 百万円、役員退職慰労引当金 649 百万円、未払事業税 292 百万円、未払費用 858 百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 10,273 百万円、繰延ヘッジ損益 2,170 百万円あります。 当年度における法定実効税率は 36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%、住民税均等割 0.2%、評価性引当額 0.2%であります。</p> <p>7. 土地再評価に係る繰延税金資産の総額は、857 百万円、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、857 百万円あります。</p> <p>8. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前年度末現在高</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,589</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">204</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>9. 関係会社への出資金は 8,207 百万円あります。</p> <p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 14,494 百万円あります。また、担保付き債務の額は 14,727 百万円あります。</p>	前年度末現在高	1,589		百万円	当年度契約者配当金支払額	204		百万円	利息による増加等	7		百万円	契約者配当準備金繰入額	-		百万円	その他による減少	4		百万円	当年度末現在高	1,388		百万円	<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は 8,414 百万円あります。</p> <p>5. 特別勘定の資産の額は、129,097 百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は、32,794 百万円、繰延税金負債の総額は 12,189 百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,041 百万円あります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 7,266 百万円、退職給付引当金 5,461 百万円、有価証券評価損否認 11,913 百万円、価格変動準備金 4,404 百万円、収入保険料期間帰属関連 1,495 百万円、役員退職慰労引当金 318 百万円、未払事業税 286 百万円、未払費用 792 百万円あります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 10,541 百万円、繰延ヘッジ損益 1,072 百万円あります。 当年度における法定実効税率は 36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%、住民税均等割 0.2%、評価性引当額-0.4%、税率変更による影響額 13.0%あります。 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年第 117 号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 36.1%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものについては 33.2%、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 30.7%にそれぞれ変更になりました。この変更により、それぞれ 5,200 百万円の減少及び 2,071 百万円の減少となります。 また、法人税等調整額は 5,150 百万円の増加となります。</p> <p>7. 土地再評価に係る繰延税金資産の総額は、358 百万円、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、358 百万円あります。</p> <p>8. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期首現在高</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,388</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>9. 関係会社への出資金は 8,406 百万円あります。</p> <p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 9,599 百万円あります。また、担保付き債務の額は 10,284 百万円あります。</p>	当期首現在高	1,388		百万円	当期契約者配当金支払額	174		百万円	利息による増加等	6		百万円	契約者配当準備金繰入額	148		百万円	その他による減少	3		百万円	当期末現在高	1,365		百万円
前年度末現在高	1,589		百万円																																														
当年度契約者配当金支払額	204		百万円																																														
利息による増加等	7		百万円																																														
契約者配当準備金繰入額	-		百万円																																														
その他による減少	4		百万円																																														
当年度末現在高	1,388		百万円																																														
当期首現在高	1,388		百万円																																														
当期契約者配当金支払額	174		百万円																																														
利息による増加等	6		百万円																																														
契約者配当準備金繰入額	148		百万円																																														
その他による減少	3		百万円																																														
当期末現在高	1,365		百万円																																														

平成 22 年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
<p>11. ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 50,600 百万円であります。</p> <p>12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は 2,116 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 344,456 百万円であります。</p> <p>13. 1株当たりの純資産額は 248,092 円 63 銭であります。</p> <p>14. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 6,966 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>15. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するもので、1,617,781 百万円、その時価は 1,659,554 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 8,130 百万円、その時価は 7,853 百万円であります。 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後 30 年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 30 年、負債のデュレーションは 10.5 年、将来の保険料のデュレーションは 7.3 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 11.0 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 30 年、負債のデュレーションは 13.6 年、将来の保険料のデュレーションは 7.0 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 14.8 年となっております。</p>	<p>11. ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 44,213 百万円であります。</p> <p>12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は 2,243 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 433,754 百万円であります。</p> <p>13. 1株当たりの純資産額は 265,363 円 71 銭であります。</p> <p>14. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 7,232 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>15. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するもので、1,835,824 百万円、その時価は 1,967,023 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 11,379 百万円、その時価は 12,471 百万円であります。 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後 30 年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 30 年、負債のデュレーションは 10.5 年、将来の保険料のデュレーションは 7.4 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.8 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 30 年、負債のデュレーションは 14.4 年、将来の保険料のデュレーションは 7.5 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 14.3 年となっております。</p>

平成 22 年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
16. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。	16. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
(1) 退職給付債務及びその内訳	(1) 退職給付債務及びその内訳
イ 退職給付債務 △17,520 百万円	イ 退職給付債務 △20,023 百万円
ロ 年金資産 - 百万円	ロ 年金資産 - 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) △17,520 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) △20,023 百万円
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 714 百万円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 535 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異 778 百万円	ホ 未認識数理計算上の差異 1,438 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務 309 百万円	ヘ 未認識過去勤務債務 260 百万円
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ ニ+ホ+ヘ) △15,718 百万円	ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ ニ+ホ+ヘ) △17,788 百万円
チ 前払年金費用 - 百万円	チ 前払年金費用 - 百万円
リ 退職給付引当金 △15,718 百万円	リ 退職給付引当金 △17,788 百万円
(2) 退職給付債務等の計算基礎	(2) 退職給付債務等の計算基礎
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 2.0%	ロ 割引率 2.0%
ハ 期待運用収益率 -	ハ 期待運用収益率 -
ニ 会計基準変更時差異の処理年数 15 年	ニ 会計基準変更時差異の処理年数 15 年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 翌期から 9 年	ホ 数理計算上の差異の処理年数 翌期から 9 年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数 10 年	ヘ 過去勤務債務の額の処理年数 10 年
17. 支払備金は、東日本大震災の発生を受けて積み立てた額 1,049 百万円を含んでおります。	17. 支払備金は、東日本大震災の発生を受けて積み立てた額 14 百万円を含んでおります。
18. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	18. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)	平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)																																																
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は 791 百万円、費用の総額は 2,100 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、債券 230 百万円、外国証券 1,399 百万円、その他 148 百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 272 百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の主な内訳は、債券 649 百万円、外国証券 481 百万円、その他 451 百万円であります。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 487 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 45,037 百万円であります。</p> <p>6. 金融派生商品費用には、評価益が 28,010 百万円含まれております。</p> <p>7. 1 株あたりの当期純利益は 50,663 円 06 銭であります。</p> <p>8. 固定資産等処分益は 57 百万円です。主な内訳は、固定資産売却益 57 百万円です。</p> <p>9. 固定資産等処分損は 71 百万円です。主な内訳は、固定資産売却損 54 百万円、固定資産除却損 17 百万円です。</p> <p>10. 退職給付費用の総額は、2,193 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">イ</td> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,402</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">314</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">178</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">248</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	1,402	百万円	ロ	利息費用	314	百万円	ハ	期待運用収益	-	百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	178	百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	248	百万円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	49	百万円	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は 823 百万円、費用の総額は 1,762 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、債券 68 百万円、外国証券 595 百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 105 百万円、その他 1,618 百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の主な内訳は、債券 551 百万円、外国証券 570 百万円、その他 1,361 百万円であります。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、足上げられた出再支払備金繰入額の金額は 127 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 89,297 百万円であります。</p> <p>6. 金融派生商品費用には、評価益が 14,142 百万円含まれております。</p> <p>7. 1 株あたりの当期純利益は 41,942 円 74 銭であります。</p> <p>8. 固定資産等処分益は 557 百万円です。主な内訳は、固定資産売却益 557 百万円です。</p> <p>9. 固定資産等処分損は 862 百万円です。主な内訳は、無形固定資産除却損 537 百万円、固定資産売却損 254 百万円、固定資産除却損 70 百万円です。</p> <p>10. 退職給付費用の総額は、2,368 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">イ</td> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,497</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">178</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">293</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>11. 固定資産について認識した減損損失は以下の通りです。</p> <p>①減損損失を認識した資産の概要： 用途：投資用不動産等 種類：売却予定の不動産等 場所：東京都千代田区</p> <p>②減損損失の認識に至った経緯：売却予定の不動産等について、売却見込み価額が著しく帳簿価額より下落していたため、減損損失を認識することとなりました。</p> <p>③特別損失に計上した減損損失の額：307 百万円 種類ごとの減損損失の内訳： 投資用不動産 土地 252 百万円 営業用不動産 土地 54 百万円</p> <p>④回収可能額は、正味売却価額としており、時価の算定は購入申込書に基づいています。</p> <p>⑤資産をグルーピングした方法：保険営業の用に供している不動産等について、保険営業全体で 1 つの資産グループとし、また、その他の投資用不動産等について、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしています。</p>	イ	勤務費用	1,497	百万円	ロ	利息費用	350	百万円	ハ	期待運用収益	-	百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	178	百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	293	百万円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	49	百万円
イ	勤務費用	1,402	百万円																																														
ロ	利息費用	314	百万円																																														
ハ	期待運用収益	-	百万円																																														
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	178	百万円																																														
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	248	百万円																																														
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	49	百万円																																														
イ	勤務費用	1,497	百万円																																														
ロ	利息費用	350	百万円																																														
ハ	期待運用収益	-	百万円																																														
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	178	百万円																																														
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	293	百万円																																														
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	49	百万円																																														

平成 22 年度

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

11. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク	100%	資産運用取引	利息配当金収入	1,364	有価証券	39,238
						未収収益	169
親会社の子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング	-	デリバティブ取引	金融派生商品収益	25,645	金融派生商品(資産)	30,645
				金融派生商品費用	7,550	金融派生商品(負債)	2,668
				-	-	繰延ヘッジ	6,011
親会社の子会社	ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	-	保険関係取引	再保険収入	42,027	再保険貸	6,363
				再保険料	114,202	再保険借	16,241
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	-	資産運用取引	受入担保に対応する債権	68,690	-	-
				資金の貸付	33,000	貸付金	33,000
				利息配当金収入	209	未収収益	209
			保険関係取引	雑収入	1,310	未収金	167

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

平成 23 年度

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)

12. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク	100%	資産運用取引	利息配当金収入	1,366	有価証券	41,418
						未収収益	171
親会社の子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング	-	デリバティブ取引	金融派生商品収益	9,570	金融派生商品(資産)	19,371
				金融派生商品費用	7,948	金融派生商品(負債)	5,311
				-	-	繰延ヘッジ	3,492
親会社の子会社	ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	-	保険関係取引	再保険収入	46,992	再保険貸	7,687
				再保険料	125,252	再保険借	18,761
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	-	資産運用取引	受入担保に対応する債権	62,697	-	-
				利息配当金収入	1,216	貸付金	33,000
			保険関係取引	雑収入	1,989	未収金	515

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	49,863	54,080
キャピタル収益	1,778	1,117
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,778	663
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	453
キャピタル費用	6,217	7,749
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	295	1,723
有価証券評価損	1,581	2,484
金融派生商品費用	3,174	2,245
為替差損	1,166	1,295
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△4,438	△6,632
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	45,425	47,448
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,882	3,224
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,885	3,218
個別貸倒引当金繰入額	△2	6
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△2,882	△3,224
経常利益 A+B+C	42,542	44,223

(注) その他キャピタル収益453百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額です。

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
	〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,000	29,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,000	29,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,439	20,439
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,439	20,439
資本剰余金合計		
当期首残高	20,439	20,439
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,439	20,439
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,700	4,500
当期変動額	-	-
剰余金の配当	1,800	3,200
当期変動額合計	1,800	3,200
当期末残高	4,500	7,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,790	45,341
当期変動額	-	-
剰余金の配当	△ 10,800	△ 19,200
当期純利益	24,318	20,132
土地再評価差額金の取崩	32	△ 1,208
当期変動額合計	13,550	△ 275
当期末残高	45,341	45,065
利益剰余金合計		
当期首残高	34,490	49,841
当期変動額	-	-
剰余金の配当	△ 9,000	△ 16,000
当期純利益	24,318	20,132
土地再評価差額金の取崩	32	△ 1,208
当期変動額合計	15,350	2,924
当期末残高	49,841	52,765
株主資本合計		
当期首残高	83,929	99,280
当期変動額	-	-
剰余金の配当	△ 9,000	△ 16,000
当期純利益	24,318	20,132
土地再評価差額金の取崩	32	△ 1,208
当期変動額合計	15,350	2,924
当期末残高	99,280	102,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,094	18,337
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,243	5,578
当期変動額合計	3,243	5,578
当期末残高	18,337	23,916
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,107	3,841
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,734	△ 1,421
当期変動額合計	1,734	△ 1,421
当期末残高	3,841	2,420
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 2,342	△ 2,375
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 32	1,208
当期変動額合計	△ 32	1,208
当期末残高	△ 2,375	△ 1,167
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,858	19,803
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,945	5,365
当期変動額合計	4,945	5,365
当期末残高	19,803	25,169
純資産合計		
当期首残高	98,788	119,084
当期変動額	-	-
剰余金の配当	△ 9,000	△ 16,000
当期純利益	24,318	20,132
土地再評価差額金の取崩	32	△ 1,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,945	5,365
当期変動額合計	20,295	8,290
当期末残高	119,084	127,374

<注記事項>

(株主資本等変動計算書関係)

平成 22 年度					平成 23 年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位:千株)					(単位:千株)				
	前年度末 株式数	当年度 増加 株式数	当年度 減少 株式数	当年度末 株式数		当期首 株式数	当期 増加 株式数	当期 減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	480	-	-	480	普通株式	480	-	-	480
合計	480	-	-	480	合計	480	-	-	480
配当金支払額					配当金支払額				
① 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 平成 22 年 6 月 21 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・9,000 百万円 (ロ) 1 株当たり配当額・・・・・・・・・・18,750 円 (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成 22 年 3 月 31 日 (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成 22 年 6 月 21 日					① 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 平成 23 年 6 月 17 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・16,000 百万円 (ロ) 1 株当たり配当額・・・・・・・・・・33,333 円 (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成 23 年 3 月 31 日 (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成 23 年 6 月 17 日				
② 当該事業年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項 平成 23 年 6 月 17 日の定時株主総会において、次の議案を付議します。 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・16,000 百万円 (ロ) 1 株当たり配当額・・・・・・・・・・33,333 円 (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成 23 年 3 月 31 日 (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成 23 年 6 月 17 日					② 当該事業年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項 平成 24 年 6 月 21 日の定時株主総会において、次の議案を付議します。 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・19,000 百万円 (ロ) 1 株当たり配当額・・・・・・・・・・39,583 円 (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成 24 年 3 月 31 日 (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成 24 年 6 月 21 日				

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	494	435
危険債権	714	525
要管理債権	47	479
小 計	1,256	1,441
(対合計比)	(0.5)	(0.6)
正常債権	230,467	233,384
合 計	231,723	234,826

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
破綻先債権額 ①	494	420
延滞債権額 ②	714	541
3か月以上延滞債権額 ③	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	47	479
合計 ①+②+③+④	1,256	1,441
(貸付残高に対する比率)	(0.6)	(0.6)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	228,696	245,205
資本金等	83,280	83,205
価格変動準備金	10,574	14,348
危険準備金	18,047	21,265
一般貸倒引当金	128	73
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	25,613	30,904
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,619	△ 1,575
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	126,931	131,467
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 15,028	△ 12,648
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 33,000	△ 33,000
その他	14,768	11,165
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	65,081	68,055
保険リスク相当額 R_1	10,646	10,968
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,302	3,331
予定利率リスク相当額 R_2	20,446	21,209
最低保証リスク相当額 R_7	3,515	3,725
資産運用リスク相当額 R_3	38,050	39,980
経営管理リスク相当額 R_4	1,519	1,584
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	702.8%	720.6%

- (注) 1. 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	243,724
資本金等	83,280
価格変動準備金	10,574
危険準備金	18,047
一般貸倒引当金	128
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	25,613
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,619
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	126,931
持込資本金等	-
負債性資本調達手段等	-
控除項目	△ 33,000
その他	14,768
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	42,994
保険リスク相当額 R_1	10,646
第三分野保険の保険リスク相当額 R_6	3,302
予定利率リスク相当額 R_2	8,097
最低保証リスク相当額 R_7	3,573
資産運用リスク相当額 R_3	27,865
経営管理リスク相当額 R_4	1,069
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,133.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 平成23年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	118,074	126,410
個人変額年金保険	2,891	2,686
団体年金保険	-	-
特別勘定計	120,965	129,097

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	4,719	9,770	4,197	8,569
変額保険(終身型)	196,767	1,122,599	195,373	1,106,011
合 計	201,486	1,132,369	199,570	1,114,581

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	137	0.1	116	0.1
有 価 証 券	112,305	95.1	122,047	96.5
公 社 債	34,520	29.2	37,658	29.8
株 式	44,655	37.8	46,803	37.0
外 国 証 券	19,966	16.9	24,928	19.7
公 社 債	17,639	14.9	22,184	17.5
株 式 等	2,327	2.0	2,744	2.2
その他の証券	13,162	11.1	12,655	10.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	5,632	4.8	4,247	3.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	118,074	100.0	126,410	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2,223	2,006
有価証券売却益	3,720	1,708
有価証券償還益	0	0
有価証券評価益	-	5,909
為替差益	66	70
金融派生商品収益	2	△2
その他の収益	6	0
有価証券売却損	4,944	5,781
有価証券償還損	0	17
有価証券評価損	3,239	-
為替差損	506	836
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	5	3
収 支 差 額	△2,676	3,055

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	354	3,066	332	2,840

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	-	-	-	-
有 価 証 券	2,881	99.7	2,673	99.5
公 社 債	1,781	61.6	1,688	62.9
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,099	38.0	985	36.7
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	9	0.3	12	0.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,891	100.0	2,686	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
	金額	金額
利 息 配 当 金 等 収 入	1	△72
有 価 証 券 売 却 益	-	5
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	-	142
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	0
有 価 証 券 売 却 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	18	-
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	△17	75

13. 当社及びその子会社等の状況

該当ございません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

概要

(1) 平成24年3月末において、弊社の保有する証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高は約2,411億円となっております。主なものについては以下の通りです。

- USサブプライム関連の証券化商品等のエクスポージャーは約16億円となっております。
- 住宅金融支援機構の発行するMBSが約425億円、日本国債を裏付とした商品が約1,055億円あります。

(2) 本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成されたものです。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

①サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	16	1	0
債務担保証券(CDO)	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	16	1	0
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	4	0	2	2	6	-	16
合計	4	0	2	2	6	-	16

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しております。

3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所又は社内の格付を使用しております。

II. サブプライム以外の証券化商品への投資

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	102	0	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 ^{*1}	102	0	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1 うち84億円は匿名組合への出資であり、主に不動産関連に投資をしております。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	-	-	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
CLO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

③商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成23年 12月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	105	101	14	△ 12
日本	9	4	6	△ 14
米国	70	73	2	0
欧州	9	23	1	0
英国	15	0	3	0
その他	-	-	-	-

④レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成23年 12月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

⑤その他 - 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	742	38	-
日本 ^{*1}	742	38	-
米国	-	-	-
欧州	-	-	-
英国	-	-	-
その他	-	-	-

*1: うち、425億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

⑤その他 - ヘッジファンド

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	16	0	0

⑤その他 - その他

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	1,427	85	2
SPCの発行するリバースデュアル債券・ローン ^{*2}	1,055	55	-
コール条項付き永久劣後債・優先出資証券 ^{*3}	277	△1	△3
クレジット・デフォルト・スワップ ^{*4}	5	5	△4
その他の資産担保証券	88	25	10
その他	-	-	-

*2: リバースデュアル債券・ローンは日本国債を裏付資産とし利払いをドルで受け取る仕組みの債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*3: コール条項付き劣後債とは主に銀行向け劣後ローン及びそれを裏付けとした債券です。

*4: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションであります。

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満 債券 BB+ 以下	その他の有 価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-			
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	102	102
債務担保証券(CDO)	-	-	-	-	-	-	-
商業用不動産担保証券(CMBS)	72	5	10	4	12	-	105
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	682	54	5	-	-	-	742
ヘッジファンド	-	-	-	-	-	16	16
その他仕組債	9	982	259	112	63	-	1,427
合計	765	1,042	274	117	76	119	2,394

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しております。

3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所又は社内の格付を使用しております。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)

ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券

CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン担保証券

CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券